

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：34404

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730455

研究課題名(和文) 知識創造プロセスとしての管理会計変化に関する研究

研究課題名(英文) Management accounting change as a knowledge creation process

研究代表者

浅田 拓史 (ASADA, Hirofumi)

大阪経済大学・情報社会学部・准教授

研究者番号：30580823

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、管理会計変化における対象の概念規定に関する概念規定の曖昧性と多様性を明らかにしたこと、Burns and Scapens(2000)の制度的フレームワークとNonaka(1994)ほかの知識創造理論との統合的枠組みを示したこと、管理会計変化を促進する要因としてのクリエイティブ・ルーティンの有用性を示したことである。本研究では、複数のリサーチサイトにおける管理会計変化の事例を用いて、管理会計変化が、単純な経営者の意思決定やマクロ経済環境、様々な制度的環境によって規定されるだけでなく、ルールを変化させるルーティンによって大きく影響を受けていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research explores process of management accounting change from a view point of knowledge creation. By synthesizing Burns and Scapens' (2000) institutional framework and Nonaka's knowledge creation theory, I tried to explain the process of management accounting changes in some Japanese companies. The research show that the concept of 'creative routines'(Nonaka et al., 2008), which are often observed as continuous improvement routines in firms, is key to understand the process of changes in management accounting knowledge.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：管理会計変化 ルーティン 知識創造 制度 クリエイティブ・ルーティン

1. 研究開始当初の背景

近年の米国における金融機関の破たんを契機とする百年に一度といわれる経済危機は、我が国製造業にも大きな影響を与えている。この経済危機の中で、これに対応する確かな経営管理上の対応策(知識)を経営者や管理者は持ち得ていない。このような不確実な状況下で、企業はどのようにこの状況に対処し、またそこからどのようにして新しい知識を生み出していくのかというプロセスを明らかにすることが、本研究の第一の動機である。

このような研究動機に対して、本研究は管理会計の視点から、どのような理解が可能かを検討する。この点について、「管理会計変化」と呼ばれる近年欧州を中心に大きな注目を集めている研究領域を念頭に、かかる状況下で管理会計が関係状況との関わりでどのように変化してきたかを明らかにする。中でも制度理論や構造化理論の知見を援用する Burns and Scapens (2000)の分析枠組みは管理会計変化のプロセスを扱う有効な枠組みとして注目を集めている。しかしながら既存の研究においては、そもそも変化の対象たる「管理会計」をどのように規定するかについての議論が未成熟であるために、研究成果の蓄積的発展が十分ではないと考える。

他方で、経営学あるいは組織論における組織変化や組織学習、リーダーシップ等の関連領域における研究も盛んに行われているが、これらの知見は必ずしも管理会計変化研究に十分に生かされている状況にない。学際的な知見の総合を通じて、既存の研究を進展させることが求められる。なかでも Nonaka (1994) や Nonaka and Takeuchi (1995) に代表される組織的知識創造理論は、先に述べた Burns and Scapens (2000) の分析枠組みと極めて高い親和性・補完性を持っている。それは例えば、形式知と暗黙知の間の双方向的な移転プロセスを通じた知識創造という考え方と、Burns and Scapens (2000) におけるルールとルーティンの相互作用を通じた管理会計の変化という視点の類似性などに見受けられる。

2. 研究の目的

本研究は、管理会計変化研究の対象を管理会計の知識と規定し、管理会計に特殊的な要因を検討しつつ、上述のような隣接諸領域の知見を取り込むことで、より良い分析枠組みの構築を企図するものである。

本研究において明らかにすべきことは、第一に、企業内でどのような方法・メディアによって、管理会計の知識が伝達されたか、そしてこのような伝達された知識が現場の実践を通じてどのような新しい個人的・実践的理解を生み出し、また組織的な知識へと昇華されたかを、フィールド調査をもとに明らかにすることである。第二に、このような知識創造プロセスにおいて、管理会計に特殊的な

要因としての計算構造がどのように変化したか、また組織的な知識に対して計算構造がどのように影響を与えたかを理解するための分析枠組みを、先行研究に基づいて発展させることである。

3. 研究の方法

本研究は、複数の企業に対するフィールド調査を主体とする経験的研究と文献調査を主体とする概念的研究によって推進した。

このうち、文献調査は欧米における管理会計変化研究の網羅的調査に加えて、隣接領域としての組織変化研究やナレッジ・マネジメント、リーダーシップ論などの諸領域についても検討を行った。

また、経験的研究においては、複数の企業に対してフィールド調査を実施し、インタビュー・データやアーカイバル・データの収集を行っている。これらによって得られたデータの概略は研究論文に記載している。

これらの調査研究によって得られたデータに基づいて、国内外の関連する学術会議に参加し研究報告を行った。そこで得られた様々なフィードバックをもとに、後述の論文を執筆している。

4. 研究成果

本研究の主たる成果は、以下の三点である。以下、順に示す。

(1) 管理会計変化における対象の概念規定に関する概念規定の曖昧性と多様性を明らかにしたこと

本研究においては、先行研究のレビューを通じて、従来の管理会計変化研究において、研究対象としての「管理会計」がどのように理解されてきたのかを、それぞれの先行研究が依拠する理論枠組みごとに検討した。ここでは、管理会計変化を標榜する先行研究において、研究対象についての概念規定があいまいなまま放置されてきた結果、研究の蓄積的な発展が阻害されているということが明らかとなった(浅田, 2012)。

変化の対象として理解されている「管理会計」についての概念についての多様性は、概ね基礎とする理論ごとに大別できる。例えば、コンティンジェンシー理論を援用した研究では、管理会計変化を成功裏に運ぶための諸要因の解明に理論的関心を置きつつ、(機能と形式的構造が一体となった)技法の変化を研究対象としている。これに対して、制度理論を援用した研究では、制度の影響下で管理会計が変化するプロセスの解明に理論的関心を置きつつ、制度・ルール・ルーティン・行為の変化するプロセスを管理会計として理解している。アクターネットワーク理論を援用した研究では、様々な人的・非人的アクターの影響下での変化のプロセスの解明を目指しつつ、変化する銘刻装置、銘刻、他の

アクターのネットワークとして管理会計を捉えているのである。

しかし、多くの研究において共通していることは、このような研究対象としての「管理会計」の概念が明示的に示されていないために、何をもちて管理会計変化として理解されるかが曖昧なまま放置されているという点であった。

(2) Burns and Scapens(2000)の制度的フレームワークと Nonaka(1994)ほかの知識創造理論との統合的枠組みを示したこと

本研究では、Burns and Scapens(2000)の制度的フレームワーク(以下「BSF」という。)と Nonaka(1994)ほかの知識創造理論の枠組みの類似性に着目し、これを統合することを通じて、分析枠組みの不完全性を克服することを試みている。そこでは、BSFにおける「ルール」を「集団レベルにおける形式知」、「ルーティン」を「集団レベルにおける暗黙知」と読み替えることによって、ルールとルーティンとの相互作用を形式知と暗黙知の相互作用の問題として理解している。その上で、{状況, 目的, 手段}についての規定によって構成される管理会計知識が、形式知と暗黙知の相互作用の中で変化していくプロセスを説明することが可能となる。

浅田ほか(2013)では、日本電産株式会社における経営改革の事例を通じて、このようなルールとルーティンの相互作用プロセスを記述することが可能となることを示している。そしてこの変化プロセスを促進する要因として組織的意図としての正当化基準が大きな役割を果たしていることを確認した。このような正当化基準は管理会計知識の変化の方向性を示す。それと同時に、管理会計的言語によって示された正当化基準は、それとの適合度によって知識を取捨選択するだけでなく、優先順位づけする役割を担っていることが明らかとなった。

(3) 管理会計変化を促進する要因としてのクリエイティブ・ルーティンの重要性を示したこと

本研究では、先行研究のレビューを通じて、管理会計変化及び知識創造を促進する諸要因に関して、既存の管理会計変化研究と知識創造理論との差異を検討した。その結果、既存の管理会計変化研究が単発的なショック要因に偏った分析を行い、継続的な変化を引き起こす組織的能力について十分な検討が行われてこなかったことが明らかとなった(浅田, 2013)。

この点について、本研究ではルーティンを変化させるルーティンとしての「クリエイティブ・ルーティン」(Nonaka, et al, 2008)を用いて、調査対象企業の管理会計知識の変化を説明する上で、単なるルーティンの突然変異や新たな外的ショック要因だけではな

く、変化を引き起こす組織的能力の観点が必要となることを示した。従来 BSF の下では、このような継続的な変化を促す組織能力について焦点が当てられておらず、この点についての説明が不十分であった。本研究では、制度化され長期反復的に観察されるクリエイティブ・ルーティンと短期的なクリエイティブ・ルーティンという異なる種類のクリエイティブ・ルーティンが管理会計知識の変化に影響を及ぼしていることを明らかにしている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

浅田拓史(2013)『管理会計知識の進化を促進する組織的文脈 - 知識創造、制度化、制度進化の視点から -』京都大学大学院経済学研究科博士学位申請論文

浅田拓史・吉川晃史・上總康行(2013)「日本電産株式会社の経営改革と管理会計 - 知識創造理論の視点から -」『管理会計学』第21巻, 第2号, pp. 41-60. 査読有.

浅田拓史(2012)「管理会計変化研究の対象の概念規定に関する考察 - その曖昧性と多様性について -」『原価計算研究』第36巻, 第1号, pp.154-163. 査読有.

[学会発表](計7件)

Asada, H., Kohji, Y. and Y. Kazusa, 'Management Accounting Change and Creative Routines', 7th New Zealand Management Accounting Conference, Queenstown, New Zealand, 4-5/11/2013
Asada, H., Kohji, Y. and Y. Kazusa, 'Enabling Changes in Management Accounting Knowledge', 9th European Network for Research in Organisational and Accounting Change Conference, Jyväskylä, Finland, 2013, 5-7/6/2013

浅田拓史・吉川晃史「管理会計変化における人的行為者の役割」日本原価計算学会全国大会, 横浜国立大学, 2012年9月7-9日

Asada, H., Kohji, Y. and Y. Kazusa, 'Management Accounting Change and Organizational Knowledge Creation', Manufacturing Accounting Research Conference 2012, Aalto University School of Economics, Helsinki, Finland, 13-15/6/2012

浅田拓史・吉川晃史・上總康行「経済危

機下における日本電産株式会社の経営
改革と管理会計」日本管理会計学会全国
大会，関西大学，自由論題報告，2011
年10月8-9日

浅田拓史「管理会計変化研究の不可能性
について」日本原価計算研究学会全国大
会，関西学院大学，自由論題報告，2011
年9月2-3日

Asada, H., Kohji, Y. and Y. Kazusa,
'Management Accounting Change Process
in the Economic Crisis: From a
viewpoint of organizational knowledge
creation' European Network for
Research in Organisational &
Accounting Change 8th Annual
Conference 2011, ISCTE Business
School, Lisbon, Portugal, 1-3/6/2011

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅田拓史 (ASADA, Hirofumi)

大阪経済大学・情報社会学部・准教授

研究者番号：30580823